

日本

雇用関連指標（2020年4月）

休業者が大幅に増加、失業率以上に雇用環境は悪化

政策・経済研究センター

綿谷謙吾

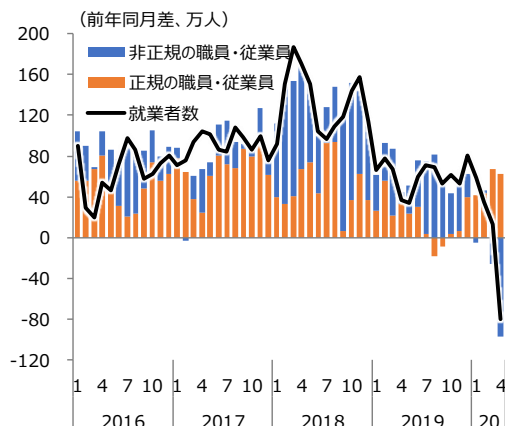
03-6858-2717

1 完全失業率



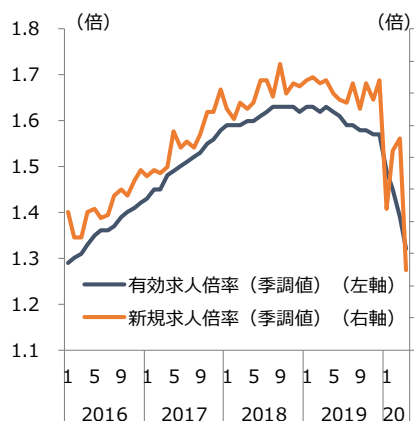
出所：総務省「労働力調査」

2 就業者数



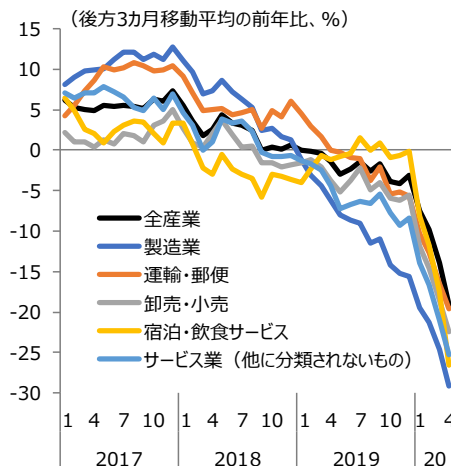
出所：総務省「労働力調査」

3 有効・新規求人倍率



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

4 産業別新規求人人数



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

評価ポイント

労働力調査（2020年4月）の結果

- 完全失業率（季調値）は前月比+0.1ポイント上昇の2.6%（図表1）。小幅ながらも2カ月連続で悪化。
- 就業者数は6,628万人と、前年同月から▲80万人の減少（図表2）。就業者数の減少は、12年1月以来となる。雇用形態別では、非正規の職員・従業員が同▲97万人と2カ月連続の減少。流動性の高い非正規雇用での雇用調整が進んでいる。
- 休業者数は前年同月比+420万人増の597万人。休業者のうち約半数は非正規（300万人）である。失業率は大幅に上昇していないが、今後休業者が失業者や非労働力人口に転じる可能性がある。仮に、新型コロナの影響で増加したとみられる420万人の休業者が全て失業者に転じた場合、失業率は8.8%まで上昇する。

一般職業紹介状況（2020年4月）の結果

- 有効求人倍率（季調値）は1.32倍（前月比▲0.07ポイント）、新規求人倍率（季調値）は1.85倍（同▲0.41ポイント）と低下（図表3）。求人数の大幅な減少に加え、新型コロナで求職活動に影響が生じていることから求職者数も減少した。
- 産業別の新規求人人数（後方3カ月移動平均）は19年以降、減少基調で推移（図表4）。幅広い産業で新規求人減少し、特にサービス業の減少幅が拡大している。

基調判断と今後の流れ

- 国内外の経済活動抑制を背景に、雇用環境は悪化している。
- 先行きは、雇用環境の悪化継続を見込む。5月以降段階的に緊急事態宣言が解除され、経済活動が再開したが、国内外の経済活動正常化には相応の時間を要する。企業は、雇用維持を優先した雇用調整を実施しており、失業率は悪化も低水準を維持している。ただし、休業者の急増を考慮すると、実際の雇用環境は数値以上に悪い。2次補正予算で雇用調整助成金の拡充が決定したが、給付が遅れるほど企業の雇用維持に影響が生じ、失業者が増加する可能性がある。
- 先行きのリスクは、感染の第二波、第三波発生による経済活動抑制の長期化だ。内外需の縮小が長期化すれば企業業績がさらに悪化、失業者が急増する可能性がある。